参考資料2

世田谷区の国際政策の基本理念と施策体系

基本理念

『世界をつなぐ　世代をつなぐ　世田谷がつなぐ　共に生きるまち　せたがや』

心と心の通い合う交流・貢献を通して、友好親善と相互理解を促進し、国際貢献することで、共に生き、共に成長し、互いの地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与する。

【Ⅰ多文化共生の推進　世田谷区多文化共生プラン】	方針	施策	主な事業（●区実施事業　○文化財団実施事業　◎双方で実施する事業）　※下線は新規
	(1) 地域社会における活躍の推進	①多文化共生の地域交流促進	●Touch the World（多文化体験コーナー）　◎せたがや国際メッセ　○国際交流ラウンジ　○三茶de大道芸 ○外国人日本語スピーチ大会　○地域交流サポート事業
		②地域活動への参加促進	●町会・自治会との連携・理解促進　●「おたがいさまbank」への登録促進　◎外国人ボランティアの活用 ○外国人の身近な相談サポート　○留学生の活躍促進
		③外国人の区政参画推進	●各会議体等における外国人の参画促進　●区民意識調査（外国人含む）　●外国人との意見交換会 ●外国人向けアンケート調査
	(2) 誰もが安心して暮らせるまちの実現	①外国人への日本語支援	●外国人児童・生徒への日本語指導等補助員の派遣及び保護者への通訳派遣 ○外国人向け日本語教室　○せたがや日本語サポーター講座　◎外国人支援ボランティアへの登録促進・活用
		②行政情報の多言語化等の推進	●行政冊子、チラシ等の多言語化　●公共施設案内表示等の多言語化 ●情報のユニバーサルデザインガイドラインの活用・普及　○「やさしい日本語」講座
		③生活基盤の充実	●外国人相談窓口　●留学生就労支援　●外国人居住支援　●外国人学校児童・生徒保護者補助金支援 ●帰国・外国人児童・生徒のための教育相談室の運営　○（仮称）多文化情報コーナー ◎外国人支援ボランティアへの登録促進・活用［再掲］
		④災害等に対する備えの充実	●外国人向け防災教室　●地域防災訓練への外国人の参加促進 ◎外国人支援ボランティアへの登録促進・活用［再掲］
		⑤ICTを活用した環境整備	●区ホームページの多言語表示・自動翻訳サービス運営　●（仮称）世田谷デジタルミュージアムでの情報発信 ○外国人向けホームページの運営　○外国人向けSNSによる情報発信　◎タブレット端末の活用
	(3) 多文化共生の意識づくり及び偏見・差別の解消	①多様な文化を受け入れる意識の醸成	●人権啓発イベント　●区民向け多文化共生講座　●（オリパラ）ホストタウン交流イベント　●（オリパラ）世田谷区ボランティア事業 ●観光ボランティアガイド育成　●外国人おもてなしセミナー　●外国人観光客の受入環境整備　○ホームステイ・ホームビジット ○せたがやの魅力再発見ツアー　○せたがや多文化ボランティア講座　◎多文化共生シンポジウム ※その他：Ⅰ（1）①の各事業［再掲］
		②学校教育における多文化共生に関わる国際理解教育の推進	●国際理解教育　●海外派遣等を通じた国際交流事業　●英語教育の充実 ●多文化共生事例の紹介　●Touch the World（多文化体験コーナー）［再掲］
		③多文化共生・国際交流活動団体の支援	○民間国際交流団体事業助成　○団体との連絡調整・支援 ○ホームページ・SNS、情報紙等による活動団体の紹介・PR
		④不当な差別的取扱いへの対応	●外国人相談窓口［再掲］ ●男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会での苦情相談・申立て等への対応
【Ⅱ国際交流の推進　「これからの国際交流のあり方」】	(1) 地域における多様な国際交流を通じた外国人と日本人が支え合う関係づくり	①地域での多文化理解・交流を支える人材の育成	○せたがや日本語サポーター講座［再掲］　◎外国人支援ボランティアへの登録促進・活用［再掲］ ※その他、Ⅰ（3）①の各事業［再掲］
		②地域での国際交流活動の推進	※Ⅰ（3）①＜Ⅰ（1）①含む＞の各事業［再掲］
	(2) 都市間交流	①パートナー・テーマ型交流の推進	●フィンランド、ポートランド（教育交流）　◎台湾（文化交流及び他の分野への拡大の検討）
		②3つの姉妹都市（包括交流）とのさらなる交流の促進	●表敬訪問・受入　●姉妹都市教育交流　○姉妹都市との区民交流事業
Ⅲ国際貢献・国際協力		①自治体国際化協会などと連携し、海外からの視察の受入れなど区の有するノウハウの提供	●海外自治体からの視察等受入 ◎自治体国際化協会との連携
		②海外へのリサイクル物資の提供や災害発生時における支援等	●再生自転車等の海外譲与　◎災害発生時等における海外自治体への支援
		③国際協力・国際貢献に向けた区民への意識啓発	○JICAと連携した「世界を学ぶ」講座

今後、関係機関（外郭団体、国・都・他自治体、自治体国際化協会等）と連携し、新規の取り組みを含め事業の充実・発展させていく。